

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	次世代の交通手段の創出	平成30年度	課名	行政経営課	所属長名	柳原宏二	担当係長名	小嶋信人
		平成31年度		まちづくり推進課		小嶋信人		小山将彦

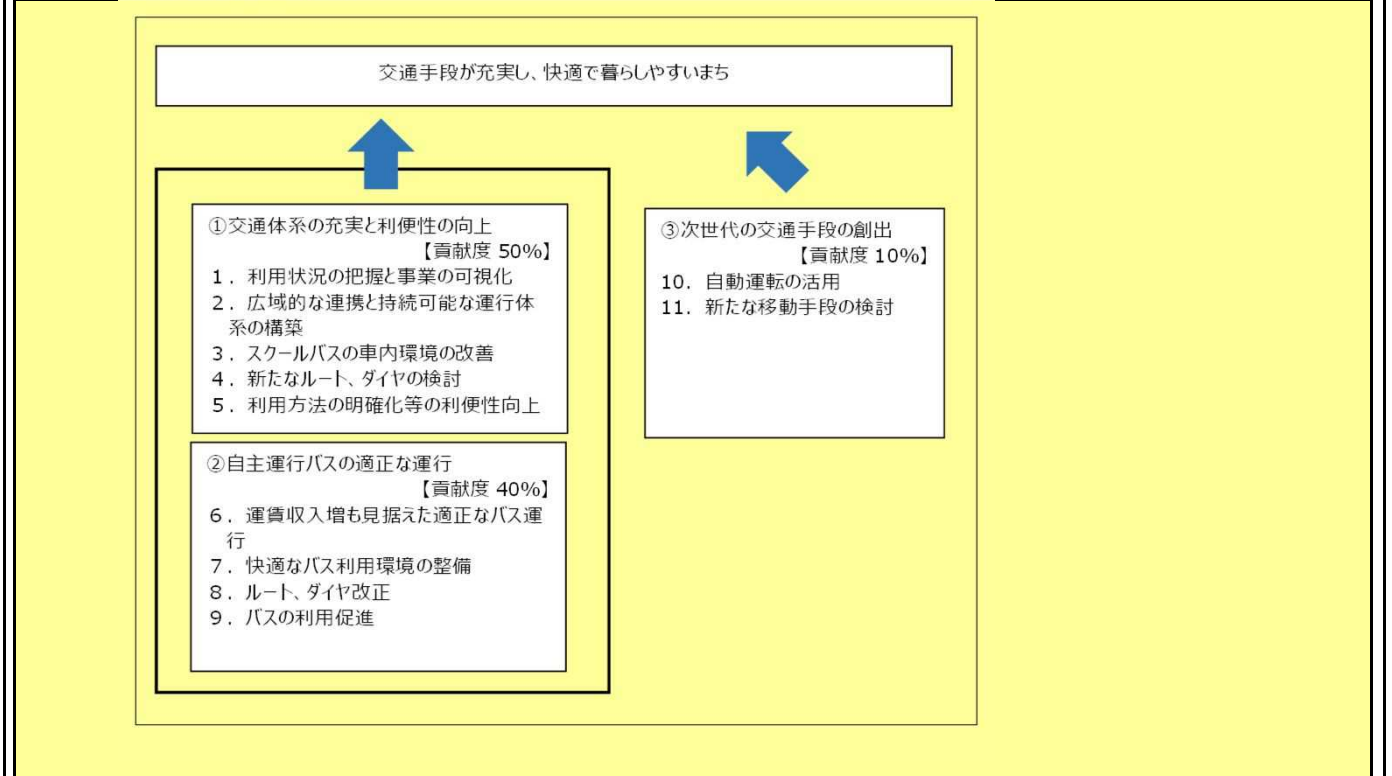
会計名	一般会計	科目名(目)	・企画総務費 ・ ・
-----	------	--------	------------------

総合計画	まちづくりの目標				
	政策名				
	施策名				
	細施策名				
	施策のめざす姿				
	町民との協働				
	まちづくり指標		現状値 (H26)		目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

<p>① 施策の基本方向</p>	<p>①交通体系の充実と利便性の向上 南伊勢町地域公共交通会議を開催し、若者定住に向けた学生の快適な通学・活動交通手段の確保、高齢者の通院・買い物などの日常生活おでかけ支援、活気あふれる交流を生み出す観光集客のため、公共交通の利便性の向上と利用しやすい交通ネットワークを構築し、快適なおでかけ環境を整備します。</p> <p>②自主運行バスの適正な運行 利用者の利便性に配慮し、町営バスとデマンドバスを適正に運行します。</p> <p>③次世代の交通手段の創出 IT技術の発展に伴い、移動手段の技術革新が進んでいるため、柔軟に新しい技術を取り入れより良い交通手段を目指します。</p>
-------------------------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



<p>③ 施策の展開の説明</p>	
--------------------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
町営バスにおける自動運転の活用 空飛ぶクルマなど新たな移動手段の検討	空飛ぶクルマ実証実験テストフィールド誘致を行う。 町営バスにおける自動運転の活用の調査検討を行う

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標 空飛ぶクルマ実証実験の進捗	目標値	-	空飛ぶクルマテストフィールドの採用
		実績値	-	
①	活動指標 空飛ぶクルマ実証実験誘致の進捗	目標値	-	空飛ぶクルマテストフィールドの提案
		実績値	-	空飛ぶクルマテストフィールドの提案
②	成果指標	目標値		
		実績値		
②	活動指標	目標値		
		実績値		

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

空飛ぶクルマテストフィールドの提案や視察の受け入れを実施した

(2)業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		
コスト		
時間		
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	活動指標は目標どおり実施できた。本事業は実証実験の誘致レベルのため成果指標を設定できなかった。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	ゼロ予算で実施し効率的にできた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	県との役割分担のもとテストフィールドとして提案に関与することができたことから適切と判断した。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	成果指標の目標値を設定できなかったが誘致段階のため適切と評価した
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	要改善	バスへの自動運転の活用が新絆プランの方向性に出てきており、細事業を追加するか、バス事業の一環とするか検討が必要である。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	要改善	未来の移動手段を検討は空の移動手段の実証実験誘致を進めており適切である。 一方で、バスへの自動運転の活用が新絆プランの方向性に出てきており、細事業を追加するか、バス事業の一環とするか検討が必要である。
今後の課題など各評価を踏まえた総括				

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） ③次世代の交通手段の創出 IT技術の発展に伴い、移動手段の技術革新が進んでいるため、柔軟に新しい技術を取り入れより良い交通手段を目指します。 （業務・サービスの改善の方向性）	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 【脅威と課題】 全国的な運転手不足である。	（事業推進） 【強み】 町営のバス、デマンドバスが運行している。 【弱みと課題】 地域公共交通網形成計画が策定されていない。
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 車の自動運転が実用化されている。空の移動手段が実用化に向け実験が始まっている。 【脅威と課題】	（業務・サービスの改善） 【強み】 【弱みと課題】 鉄道がなく、既存の公共交通に新たな技術の取り入れを検討している。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） ○車の自動運転技術やGPSによるリアルタイムでの位置情報取得が実用化されてきているため、この技術を利用することでバスを安全に運行するなど、新しい技術を柔軟に取り入れていきます。 ○空の移動手段の技術開発が行われており、関係機関と協力し実用化に向け未来の移動手段を検討します。 （業務・サービス改善の活動内容）
平成 32 年度 <small>（前年度と異なる内容のみ記入）</small>	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

（単位：千円）

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	0				
合計		0	0	0	0	0

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	東康成	東康成	企画総務費	次世代の交通手段の創出	地域	新たな交通移動手段や輸送手段が導入される	空飛ぶクルマ実証実験の進捗	29	-	-	(事業の活動内容) 自動運転の導入について調査検討を行う。 空飛ぶクルマの実証実験の誘致を行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) 県 (課の果たす役割) 空とぶ車の実証実験の誘致	空飛ぶクルマ実証実験の進捗	29	-	-	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	-	-				空飛ぶクルマテストフィールドの提案	空飛ぶクルマテストフィールドの提案			
								31	空飛ぶクルマテストフィールドの採用					空飛ぶクルマテストフィールドの誘致				
2								29			(事業の活動内容)	(パートナーと果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)				
								31										
3								29			(事業の活動内容)	(パートナーと果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)				
								31										
4								29			(事業の活動内容)	(パートナーと果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)				
								31										
5								29			(事業の活動内容)	(パートナーと果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)				
								31										
6								29			(事業の活動内容)	(パートナーと果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)				
								31										
7								29			(事業の活動内容)	(パートナーと果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)				
								31										

事業費合計		
決算額	0	0

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	下水道維持管理運営事業	平成30年度	課名	上下水道課	所属 長名	小山浩也	担当 係長名	森井 孝
		平成31年度		上下水道課		小山浩也		森井 孝

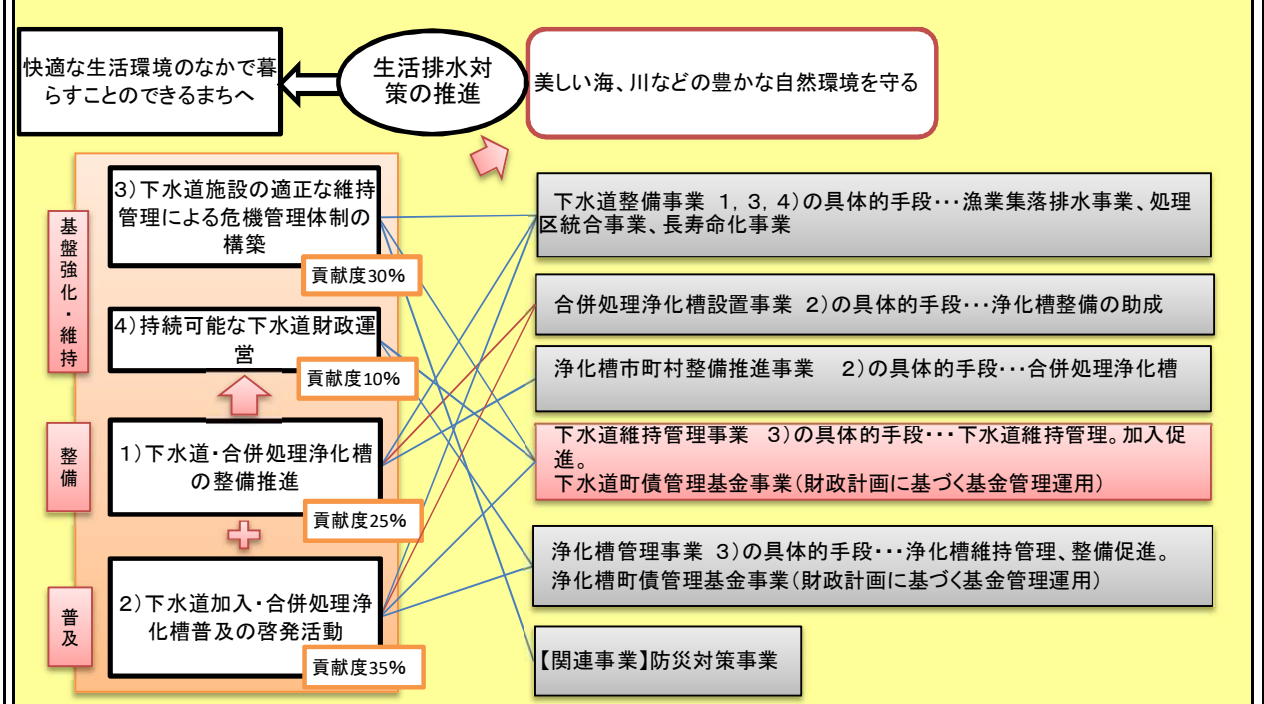
会計名	下水道特別会計	科目名(目)	・下水道総務費 ・下水道町債管理基金費 ・元金 ・利子 ・下水道管理費・下水道維持費
------------	---------	---------------	--

総合計画	まちづくりの目標	新しい誇りを生み出すまち			
	政策名	美しい自然を守りともに生きるまちづくり			
	施策名	030104	生活排水対策の推進		
	細施策名	③ 下水道・合併処理浄化槽の適切な維持管理および震災・減災対策の実施			
	施策のめざす姿	美しい海、川などの豊かな自然環境を守るとともに町民一人ひとりが快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちにします。			
	町民との協働	美しい自然環境が守れるよう、役場は下水道等の整備を行いますので、町民の皆さんは下水道に接続するなど、快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	①生活排水処理施設の整備率 ②長寿命化計画(処理区別)策定・実施件数	現状値(H26)	①68.7% ②0	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

①施策の基本方向	○下水道・合併浄化槽の整備を推進します。 ○下水道加入促進の啓発活動を行います。 ○合併浄化槽の普及啓発活動を行います。 ○下水道施設の適正な維持管理を行い、被災時に備え、震災・減災対策を講じ、危機管理体制の構築を図ります。 ○適正な料金収入を確保するため、未納者対策を行い、施設・整備については長寿命化、統廃合の検討を実施し、持続可能な下水道財政を運営します。
-----------------	---

②施策からみた事業の展開体系図



③施策の展開の説明	快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちをめざすためには、生活排水対策の推進を進め、美しい海、川などの豊かな自然環境を守る必要があります。そのことから、施策において下水道・合併処理浄化槽の未整備地域の整備を最優先に取り組むとともに、下水道整備済みの地域での普及活動や下水道区域以外の地区での浄化槽の整備促進のための普及活動が重要となります。 下水道の加入や浄化槽の普及後は美しい海、川などの豊かな自然環境を守るため施設を適切に維持管理するとともに危機管理体制を整えるとともに、下水道、浄化槽事業が地域のなかで維持できるよう持続可能な財政運営を行なう必要があります。 そのためには、漁業集落排水事業で下水道未整備地域の整備を行なうことの優先度は高いが、今後は整備後の処理施設等の損傷、経年劣化等が発生し、維持管理費が高んでいることなどから処理区統合事業、長寿命化事業を検討の対策を講じる必要があるため貢献度は40%と高くなっている。また、下水道整備地域以外の浄化槽の整備も下水道の整備と同様に貢献度が高く、合併処理浄化槽設置事業と浄化槽市町村整備推進事業の貢献度は下水道整備事業と同様の20%と設定し、整備する対象の割合で貢献度を15%と5%とした。 下水道維持管理事業は、施設の適正な維持を行なうことが基盤の維持につながることで、問題発生時に影響を受ける割合、普及啓発に対する必要性から見て貢献度は高く30%とした。浄化槽管理事業は、問題発生時に影響を受ける世帯は限定されるが、基盤の維持という面で重要であり、普及啓発という面からも重要であるから10%とした。
------------------	---

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	活動指標、成果目標とも目標どおり達成でき、成果目標として新たな業務改善の取組みは計画通り達成できた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	町債の借り入れの際に、国より財政措置のある起債の借り入れができた。また基金の積立の財源として県の補助金を活用できた。それにより、中長期的な収支を見込んだ借り入れと償還の計画を最新の情報として整理したことで事業は効率的に実施できた。 日常点検により故障を事前に防ぐことができ、経費と対応時間について効率的に行うことが出来たことから事業は効率的にできた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	研修会へ参加することで情報収集や情報交換、最新の技術をまなぶことで、今後の業務の参考になった。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	成果指標の故障による施設の休止日数は、内容が事業の成果を表しているため適正である。 活動指標の維持管理日数の指標が事業の活動の内容を表しているため適正である。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	事業構成は、「事故などがないような安定的な下水道施設の管理運営ができる。」という事業意図を実現するための構成として適切であった。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	「事故などがないよう安定的な下水道施設の管理運営ができる。」という事業意図は「下水道施設の適正な維持管理」より基盤が維持強化され、結果、生活排水が推進されることにより施策の目指す姿である「快適な生活環境の中で暮らすことのできるまち」につながることから、事業意図は施策のめざす姿からみて適切だった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	今後も安定的な下水道施設の管理運営を行うため、下水道の普及啓発にかかる取組みを行うとともに、維持管理費の削減を図るためにも、更新計画に基づいた施設の維持管理を行っていく必要がある。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） ・定期点検、法定検査、修繕など施設の維持管理を業者に委託し、結果や管理状況を把握する。 ・後年度の起債の償還により下水道・浄化槽会計の支払い資金に不足が生じても支払いができるようにする。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 【脅威と課題】	（事業推進） 【強み】 【弱みと課題】 ・施設の老朽化が進んでいることで、修繕費等の増加が見込まれるため、計画的な設備の更新と修繕が必要となる。
	（業務・サービスの改善の方向性） ・今年度も災害等で長時間停電時などに対応するため、MP設備など業者と機器管理支援業務を委託する。 ・中長期的な収支を見込んだ借り入れと償還の計画を最新の情報として整理をする。 ・入札などにより、機器の修繕、更新などの費用の削減を図る。	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 【脅威と課題】 ・現在、廃止になった部品もあるため、設備関係においては、業界の技術動向に注視する必要がある。 ・起債の借り入れや施設整備の計画にあたっては、起債の金利動向に注視する必要がある。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） ・更新計画に基づき安定的に下水道施設の維持管理運営を行う。 ・下水道施設の建設費の財源として借り入れをした起債の返済に充てるため、県補助金を基金に積み立てをする。 ・総会・協議会・研修へ参加し、最新情報を収集する。 ・元金・利子の償還を行う。
平成 32 年度 <small>（前年度と異なる内容のみ記入）</small>	（業務・サービス改善の活動内容） ・機械・電気設備内容を把握することにより、入札を行い、機器の修繕・更新などの費用削減を行う。 ・積立てをすることにより、資金不足をなくし、中長期的な経営の安定化を図る。 ・中長期的な収支を見込んだ借り入れと償還の計画を最新の情報として整理をする。

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

（単位：千円）

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	41,320			41,320
		②公債費	257,313		10,552	246,761
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	74,755			2,100	72,655
合計		373,388	0	0	12,652	360,736

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	片岡 瞬	片岡 瞬	下水道総務費	下水道庶務事務	下水道事業	最少の経費で事業の改善を行う	改善の取組の件数	29	1	1	(事業の活動内容) 総会、協議会、研修の出席日数	(パートナー名と果たす役割) 日本下水道協会他協議会、総会、研修会の開催	総会・協議会、研修会の出席日数	29	6	6	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	1	1	(業務・サービスの改善内容) 料金納入に係る印刷費を水道と同時に発注することによる経費の削減、下水道の接続の説明を記載したしおりを作成し、カウンターへ設置することにより、町民が申請しやすくするとともに、職員が説明すること簡素化を行う。	(課の果たす役割) 議会、総会、協議会へ参加。会費の納付		30	6	6		
								31	1					158	9,860			
2	森井 孝	森井 孝	元金・利子	元金・利子	下水道事業	償還により経営基盤を圧迫しないようにす	下水道会計における実質収支の赤字額	29	0	0	(事業の活動内容) 借り入れした起債の元金・利子の償還を行う。	(パートナー名と果たす役割) 一般会計からの繰出し	起債の元金・利子償還予定額	29	302,600	301,582	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	0	0	(業務・サービスの改善内容) 中長期的な収支を見込んだ借り入れと償還の計画を最新の情報として整理する。	(課の果たす役割) 繰出し基準相当額の繰入れ額の算定		30	307,338	306,379		
								31	0			301,582		#####				
3	森井 孝	森井 孝	下水道町債管理基金費	下水道町債管理基金事業	下水道事業会計	将来、起債の償還により下水道事業会計の支払い資金に不足が生じても支払いを可能にする。	下水道会計における実質収支の赤字額	29	0	0	(事業の活動内容) 下水道施設の建設費の財源として借り入れをした起債の返済に充てるための三重県からの補助金を基金に積立てをする。	(パートナー名と果たす役割) 三重県 補助金の交付	基金積立額	29	8,287	8,287	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	0	0	(業務・サービスの改善内容) 積立てをすることにより、資金不足をなくし、中長期的な経営の安定化を図る。	(課の果たす役割) 基金の積立て		30	7,357	7,357		
								31	0			8,287		100,000				
4	片岡 瞬	片岡 瞬	下水道管理費・下水道維持費	下水道維持管理事業	各処理場	更新計画に基づき、「安定的に下水道施設を管理運営をする。	故障による施設の休止日数	29	0	0	(事業の活動内容) 処理場運転及び法定検査・修繕	(パートナー名と果たす役割) 南島清掃、志南清掃他 維持管理業務	維持管理日数	29	242	242	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	0	0	(業務・サービスの改善内容) 機械・電気設備内容を把握することにより、入札を行い、機器の修繕・更新などの費用の削減を図る。	(課の果たす役割) 設計、発注、現場監督、その他機問との調整		30	242	242		
								31	0			148,261		#####				
5								29								H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30										
								31										
6								29								H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30										
								31										
7								29								H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30										
								31										

事業費合計		
決算額	458,288	#####

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	特別会計繰出金	平成30年度	課名	上下水道課	所属長名	小山浩也	担当係長名	森井 孝
		平成31年度		上下水道課		小山浩也		森井 孝

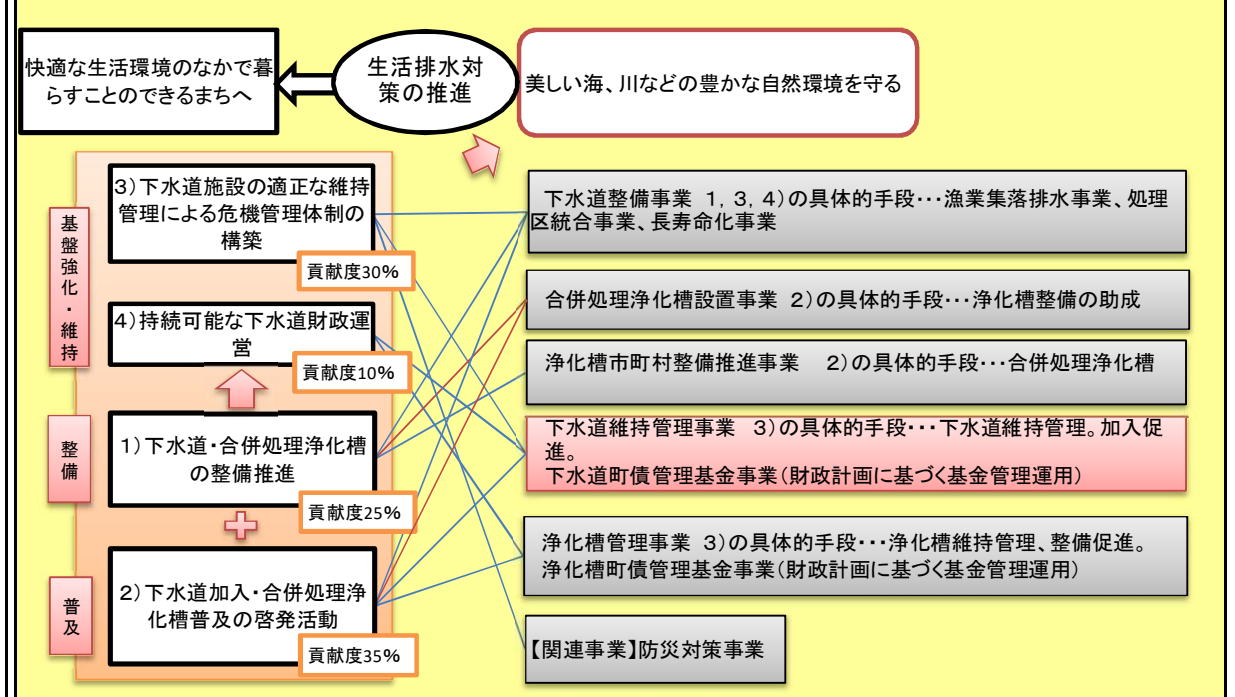
会計名	一般会計	科目名(目)	下水道費
-----	------	--------	------

総合計画	まちづくりの目標	新しい誇りを生み出すまち			
	政策名	美しい自然を守りともに生きるまちづくり			
	施策名	030104	生活排水対策の推進		
	細施策名	④ 持続可能な下水道財政の確立			
	施策のめざす姿	美しい海、川などの豊かな自然環境を守るとともに町民一人ひとりが快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちにします。			
	町民との協働	美しい自然環境が守れるよう、役場は下水道等の整備を行いますので、町民の皆さんは下水道に接続するなど、快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちをともにつくっていきます。			
まちづくり指標	①生活排水処理施設の整備率 ②長寿命化計画(処理別)策定・実施件数	現状値(H26)	①68.7% ②0	目標値(H30)	①73.8% ②4

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

①施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道・合併浄化槽の整備を推進します。 ○下水道加入促進の啓発活動を行います。 ○合併浄化槽の普及啓発活動を行います。 ○下水道施設の適正な維持管理を行い、被災時に備え、震災・減災対策を講じ、危機管理体制の構築を図ります。 ○適正な料金収入を確保するため、未納者対策を行い、施設・整備については長寿命化、統廃合の検討を実施し、持続可能な下水道財政を運営します。
----------	---

②施策からみた事業の展開体系図



③施策の展開の説明	<p>快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちをめざすためには、生活排水対策の推進を進め、美しい海、川などの豊かな自然環境を守る必要があります。そのことから、施策において下水道・合併処理浄化槽の未整備地域の整備を最優先に取り組むとともに、下水道整備済みの地域での普及活動や下水道区域以外の地区での浄化槽の整備促進のための普及活動が重要となります。</p> <p>下水道の加入や浄化槽の普及後は美しい海、川などの豊かな自然環境を守るため施設を適切に維持管理するとともに危機管理体制を整えるとともに、下水道、浄化槽事業が地域のなかで維持できるよう持続可能な財政運営を行なう必要があります。</p> <p>そのためには、漁業集落排水事業で下水道未整備地域の整備を行なうことの優先度は高いが、今後は整備後の処理施設等の損傷、経年劣化等が発生し、維持管理費が高まっていることなどから処理区統合事業、長寿命化事業を検討の対策を講じる必要があるため貢献度は40%と高くなっている。また、下水道整備地域以外の浄化槽の整備も下水道の整備と同様に貢献度が高く、合併処理浄化槽設置事業と浄化槽市町村整備推進事業の貢献度は下水道整備事業と同様の20%と設定し、整備する対象の割合で貢献度を15%と5%とした。</p> <p>下水道維持管理事業は、施設の適正な維持を行なうことが基盤の維持につながることで、問題発生時に影響を受ける割合、普及啓発に対する必要性から見て貢献度は高く30%とした。浄化槽管理事業は、問題発生時に影響を受ける世帯は限定されるが、基盤の維持という面で重要であり、普及啓発という面からも重要であるから10%とした。</p>
-----------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
下水道事業・浄化槽事業に伴う経費の一部について、一般会計からの繰出し金を財源とすることにより、事業経営の安定化を図る。	可能な限り繰出し基準に基づき一般会計から繰出しを行う。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標	下水道会計における実質収支の赤字額	0	0	0
			0	0	0
	活動指標	基準外繰出額	0	0	0
			0	0	0
②	成果指標	浄化槽会計における実質収支の赤字額	0	0	0
			0	0	0
	活動指標	基準外繰出額	0	0	0
			0	0	0

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)	
下水道事業・浄化槽事業に伴う経費の一部について、一般会計からの繰出金を財源とすることにより、事業経営の安定化が図られた。	

(2)業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		
コスト		↗ 町債の借入の際に、後年度に国より財政措置のある起債の借入ができた。(過疎債、下水道債)
時間		
情報・ノウハウ		
協働関係・地域文化		
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	活動指標、成果指標とも目標どおり実施できた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	中長期的な収支を見込んだ借入と料金、補助金、交付金などの動向を把握することで、効率的に繰出しをすることができた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	財政部局と連携し、経費削減、歳入確保策を講じた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	活動指標、成果指標とも目標どおり実施できた。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	「下水道事業に伴う経費の一部について、一般会計からの繰出金を財源にすることにより、事業の安定化を図る。」という事業意図を実現する取組みとしての細事業の構成は特に過不足も無く適切であった。今回、「下水道事業特別会計繰出金」を一体として取り組めたので細事業としての分類として適切であった。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	成果指標は「下水道事業に伴う経費の一部について、一般会計からの繰出金を財源にすることにより、事業の安定化を図る。」という事業の意図を実現できたかどうかを判断できる適切な事業意図であり、活動指標の設定値も事業計画に基づいた適切な目標値であった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	中長期的な収支を厳格に見込むとともに、経費削減、歳入確保を講じることにより事業経営の安定化を図る。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) 可能な限り繰出し基準に基づき、一般会計から繰出しを行う。</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性) 中長期的な収支を厳正に見込むとともに、経費削減、歳入確保策を講じ、一般会計からの繰出し金を確保し、経営の安定化を図る。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】</p>	<p>(事業推進) 【強み】 中長期的な収支を厳正に見込むとともに、経費削減、歳入確保策を講じることにより、可能な限り繰出しを行うように中長期的な計画を常に最新の情報に置き換える必要がある。</p> <p>【弱みと課題】</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容) 可能な限り繰出し基準に基づき、一般会計から繰出し金を行う。</p> <p>(業務・サービス改善の活動内容) 中長期的な収支を厳正に見込むとともに、経費削減、歳入確保を講じ、一般会計からの繰出し金を確保し、経営の安定化を図る。</p>
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	456,868				456,868
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	0				
合計		456,868	0	0	0	456,868

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)		
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
1	西 太郎	森井 孝	下水道整備費	下水道事業特別会計繰出金	下水道事業特別会計	下水道事業に伴う経費の一部について、一般会計からの繰出金を財源とすることにより、事業経営の安定化を図る。	29			(事業の活動内容) 可能な限り繰出し基準に基づき一般会計から繰出しを行う。	(パートナー名と果たす役割) 下水道特別会計 中長期的な取支を厳正に見込むとともに、経費削減、歳入確保策を講じる。 (課の果たす役割) 下水道事業特別会計に繰入。	基準外繰出額	29	0	0	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容) 中長期的な取支を厳正に見込むとともに、経費削減、歳入確保策を講じ、一般会計からの繰出し金を確保し、経営の安定化を図る。			30	0	0		
							31						31				
2	西 太郎	森井 孝	下水道整備費	戸別合併処理浄化槽事業特別会計繰出金	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	浄化槽事業に伴う経費の一部について、一般会計からの繰出金を財源とすることにより、事業経営の安定化を図る。	29			(事業の活動内容) 可能な限り繰出し基準に基づき一般会計から繰出しを行う。	(パートナー名と果たす役割) 合併処理浄化槽特別会計 中長期的な取支を厳正に見込むとともに、経費削減、歳入確保策を講じる。 (課の果たす役割) 合併処理浄化槽事業特別会計に繰入。	基準外繰出額	29	0	0	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容) 中長期的な取支を厳正に見込むとともに、経費削減、歳入確保策を講じ、一般会計からの繰出し金を確保し、経営の安定化を図る。			30	0	0		
							31						31				
3							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
							31						31				
4							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
							31						31				
5							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
							31						31				
6							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
							31						31				
7							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
							31						31				

事業費合計		
決算額	417,504	#####

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	下水道整備事業	平成30年度	課名	上下水道課	所属 長名	小山浩也	担当 係長 名	森井 孝
		平成31年度		上下水道課		小山浩也		森井 孝

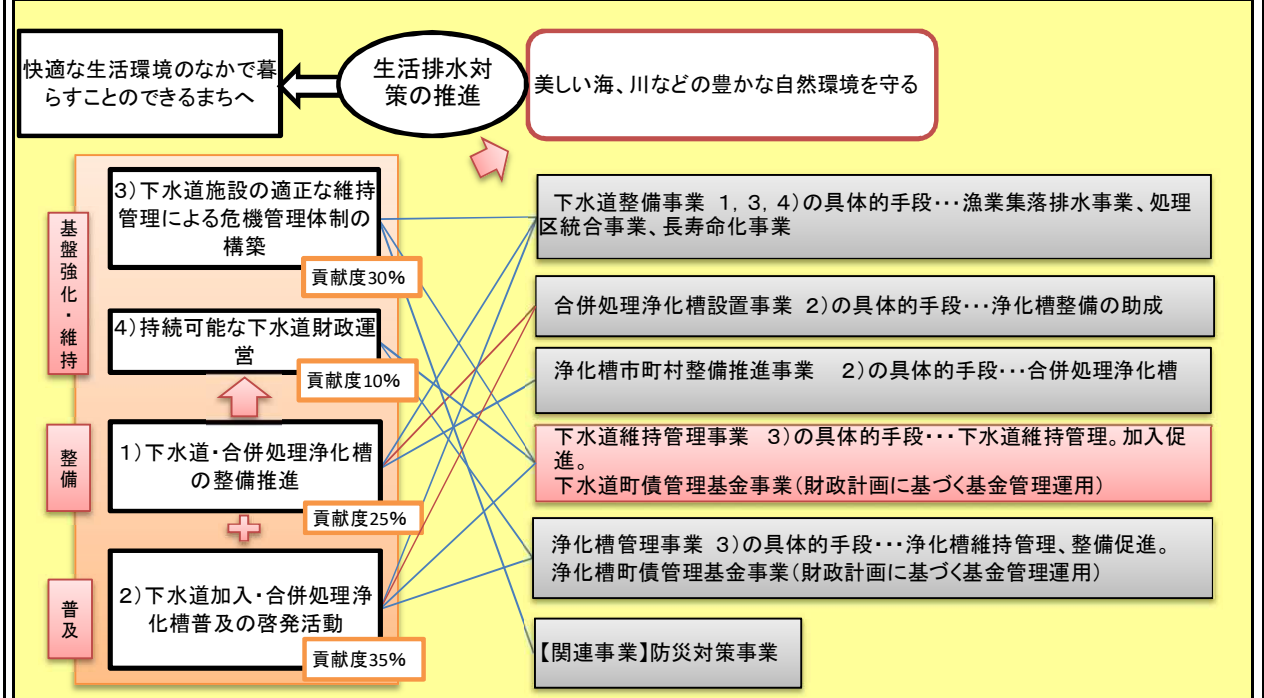
会計名	下水道特別会計	科目名(目)	・下水道管理費 ・漁業集落排水整備事業 ・特定環境保全公共下水道事業
-----	---------	--------	--

総合計画	まちづくりの目標	新しい誇りを生み出すまち			
	政策名	美しい自然を守りともに生きるまちづくり			
	施策名	030104	生活排水対策の推進		
	細施策名	① 下水道整備の推進			
	施策のめざす姿	美しい海、川などの豊かな自然環境を守るとともに町民一人ひとりが快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちにします。			
	町民との協働	美しい自然環境が守れるよう、役場は下水道等の整備を行いますので、町民の皆さんは下水道に接続するなど、快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	① 生活排水処理施設の整備率 ② 長寿命化計画(処理区別)策定・実施件数	現状値(H26)	① 68.7% ② 0	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道・合併浄化槽の整備を推進します。 ○下水道加入促進の啓発活動を行います。 ○合併浄化槽の普及啓発活動を行います。 ○下水道施設の適正な維持管理を行い、被災時に備え、震災・減災対策を講じ、危機管理体制の構築を図ります。 ○適正な料金収入を確保するため、未納者対策を行い、施設・整備については長寿命化、統廃合の検討を実施し、持続可能な下水道財政を運営します。
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちをめざすためには、生活排水対策の推進を進め、美しい海、川などの豊かな自然環境を守る必要があります。そのことから、施策において下水道・合併処理浄化槽の未整備地域の整備を最優先に取り組みとともに、下水道整備済みの地域での普及活動や下水道区域以外の地区での浄化槽の整備促進のための普及活動が重要となります。</p> <p>下水道の加入や浄化槽の普及後は美しい海、川などの豊かな自然環境を守るため施設を適切に維持管理するとともに危機管理体制を整えるとともに、下水道、浄化槽事業が地域のなかで維持できるよう持続可能な財政運営を行なう必要があります。</p> <p>そのためには、漁業集落排水事業で下水道未整備地域の整備を行なうことの優先度は高いが、今後は整備後の処理施設等の損傷、経年劣化等が発生し、維持管理費が高んでいることから処理区統合事業、長寿命化事業を検討の対策を講じる必要があるため貢献度は40%と高くなっている。また、下水道整備地域以外の浄化槽の整備も下水道の整備と同様に貢献度が高く、合併処理浄化槽設置事業と浄化槽市町村整備推進事業の貢献度は下水道整備事業と同様の20%と設定し、整備する対象の割合で貢献度を15%と5%とした。</p> <p>下水道維持管理事業は、施設の適正な維持を行なうことが基盤の維持につながることで、問題発生時に影響を受ける割合、普及啓発に対する必要性から見て貢献度は高く30%とした。浄化槽管理事業は、問題発生時に影響を受ける世帯は限定されるが、基盤の維持という面で重要であり、普及啓発という面からも重要であるから10%とした。</p>
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設を整備することにより、供用できるようにし、加入可能戸数を増加させる。 ・処理場が統合されることにより下水道財政が持続可能な形で維持され、津波による災害危機管理体制を確立する。 ・既存の下水道施設の機能低下等の的確な状況把握を通じ、適切な更新及び機能保全対策を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相賀浦地区の漁業集落排水事業の整備を行う。 ・今後も供用開始した既設処理区の長寿命化計画及び事業計画を作成し、補助金などを活用し効率よく施設の更新を図る。 ・長寿命化計画事業を策定し事業計画費用を算定する。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること							
指標名		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
①	成果指標	相賀浦地区下水道加入可能戸数	目標値 169	実績値 170	201	201	201
		活動指標	進捗率	目標値 75	実績値 76	100	100
②	成果指標	事業の進捗率	目標値 100	実績値 100	100	100	100
		活動指標	事業実施率	目標値 100	実績値 100	100	100

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)	
①	相賀浦集落内の管路工事を、他工事との工程調整を行い、計画どおりに事業を実施できた。

(2)業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		
コスト		↗ 中津浜浦を船越へ併せさせた事により、水光熱費が削減された
時間	↘ 漁集事業が繰越である。	
情報・ノウハウ		
協働関係・地域文化・		↗ 問題が発生した場合は、地元区長に相談し早期解決に努めている
住民サービス		↗ 工事実施の際は、住民説明会を行っている

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	予定通り事業が実施できたため、活動指標、成果指標ともほぼ目標通り達成できた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	平成29年度末にて漁集事業の繰越工事も完了し、事業自体は終了した。平成30年度は事業計画の変更や長寿命化計画の実施・台帳の作成を行った。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	請負業者と工事の進捗を見据えて地区との連絡調整を密に行ったことで、ほぼ予定どおり工事が完成した。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	「下水道施設を整備することにより、供用できるようにし、加入可能戸数を増加させる」という事業意図は、持続可能な下水道財政の運営につながり、また基盤が整備されることにより「美しい海、川などの豊かな自然環境が守られる」ことから、施策のめざす姿である「快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまち」の実現につながるため事業の意図は適切だった。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	「処理区が統合されることにより、下水道財政が持続可能なかたちで維持され、津波による災害危機管理体制が向上する。」という事業意図からみて細事業は処理場の統合やストックマネジメント計画の取組みであり、事業の意図を実現する適切な事業構成だった。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	「処理区が統合されることにより、下水道財政が持続可能なかたちで維持され、津波による災害危機管理体制が向上する。」「下水道施設を整備することにより、供用できるようにし、加入可能戸数を増加させる」という事業意図は、持続可能な下水道財政の運営につながり、また基盤が整備されることにより「美しい海、川などの豊かな自然環境が守られる」ことから、施策のめざす姿である「快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまち」の実現につながるため事業の意図は適切だった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	今後も地元及び関係各所との連絡調整を密に行い事業を円滑に進める必要がある。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
(事業の方向性) ・既存の下水道施設の機能低下等の的確な状況把握を通じ、適切な更新及び機能保全対策を行う。 (業務・サービスの改善の方向性) ・漁業集落排水処理施設の機能保全を実施し、長期的に安定した下水処理を行う。	(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】 【脅威と課題】	(事業推進) 【強み】 【弱みと課題】
	(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】 【脅威と課題】 長寿命化対策事業については、国の補助金がつきにくい傾向にある。	(業務・サービスの改善) 【強み】 【弱みと課題】

6. 事業内容

平成 31 年度	(事業の活動内容) ・長寿命化対策事業に伴う宿田曾地区の詳細設計と、奈屋・東宮地区、方座・小方竈地区の事業計画策定を実施する。 (業務・サービス改善の活動内容) 補助金を組み合わせることにより、効率的に事業を推進する。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	39,654	14,200		25,454
	⑧ ①～⑦以外	0				
合計		39,654	14,200	0	0	25,454

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	山本 光洋	山本 光洋	漁業集落排水事業費	漁業集落排水処理整備事業	相賀浦地区	下水道施設の整備を行い、共用できるよう加入可能戸数をふやす。	相賀浦地区加入可能戸数	29	169	170	(事業の活動内容) 設計、耐震施工、監督を行い、交通障害など地元調整を図る。 (業務・サービスの改善内容) 地元住民及び外部通行者と時間通行止めなど調整を行い、施工については下水道管路の耐	(パートナー名と果たす役割) 請負業者が施工 (課の果たす役割) 現場監督、発注および通行規制の連絡調整。	進捗率	29	83	83	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	201	201				30	100	100		
								31	201	201				31	100	169,657		
2	-	-	特定環境保全公共下水道費	処理区統合事業	処理場	処理区の統合	事業の進捗率	29	99	99	(事業の活動内容) 中津浜浦処理区と、船越処理区の統合に伴い廃止になった中津浜浦浄化センターの解体を行う。 (業務・サービスの改善内容) 処理区統合を地域と協働して取り組む。地元住民及び外部通行者と施工の際の交通障害等に	(パートナー名と果たす役割) 請負業者が施工 (課の果たす役割) 現場監督、発注及び三重県、中津浜浦区との調整	事業実施率	29	96	63	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100	100				30	100	100		
								31						31		11,305		
3								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
4								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
5								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
6								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
7								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				

事業費合計		
決算額	180,962	#VALUE!

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	浄化槽管理運営事業	平成30年度	課名	上下水道課	所属長名	小山浩也	担当係長名	森井 孝
		平成31年度		上下水道課		小山浩也		森井 孝

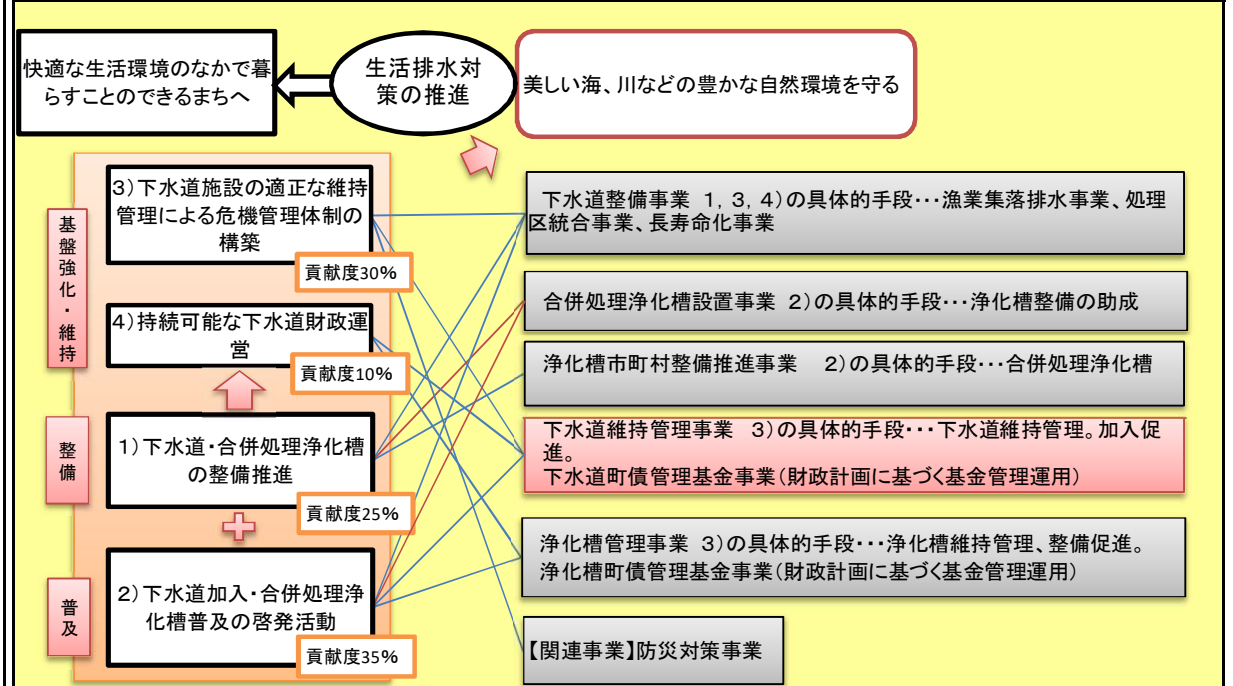
会計名	合併処理浄化槽特別会計	科目名(目)	・浄化槽管理費・町債管理基金費 ・元金 ・利子
-----	-------------	--------	-------------------------------

総合計画	まちづくりの目標	新しい誇りを生み出すまち			
	政策名	美しい自然を守りともに生きるまちづくり			
	施策名	030104	生活排水対策の推進		
	細施策名	② 下水道・合併処理浄化槽の普及			
	施策のめざす姿	美しい海、川などの豊かな自然環境を守るとともに町民一人ひとりが快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちにします。			
	町民との協働	美しい自然環境が守れるよう、役場は下水道等の整備を行いますので、町民の皆さんは下水道に接続するなど、快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちをともにつくっていきます。			
まちづくり指標	①生活排水処理施設の整備率 ②長寿命化計画(処理区別)策定・実施件数	現状値(H26)	①68.7% ②0	目標値(H30)	①73.8% ②4

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

①施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道・合併浄化槽の整備を推進します。 ○下水道加入促進の啓発活動を行います。 ○合併浄化槽の普及啓発活動を行います。 ○下水道施設の適正な維持管理を行い、被災時に備え、震災・減災対策を講じ、危機管理体制の構築を図ります。 ○適正な料金収入を確保するため、未納者対策を行い、施設・整備については長寿命化、統廃合の検討を実施し、持続可能な下水道財政を運営します。
----------	---

②施策からみた事業の展開体系図



③施策の展開の説明	<p>快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちをめざすためには、生活排水対策の推進を進め、美しい海、川などの豊かな自然環境を守る必要があります。そのことから、施策において下水道・合併処理浄化槽の未整備地域の整備を最優先に取り組みとともに、下水道整備済みの地域での普及活動や下水道区域以外の地区での浄化槽の整備促進のための普及活動が重要となります。</p> <p>下水道の加入や浄化槽の普及後は美しい海、川などの豊かな自然環境を守るため施設を適切に維持管理するとともに危機管理体制を整えるとともに、下水道、浄化槽事業が地域のなかで維持できるよう持続可能な財政運営を行なう必要があります。</p> <p>そのためには、漁業集落排水事業で下水道未整備地域の整備を行なうことの優先度は高いが、今後は整備後の処理施設等の損傷、経年劣化等が発生し、維持管理費が高まっていることなどから処理区統合事業、長寿命化事業を検討の対策を講じる必要があるため貢献度は40%と高くなっている。また、下水道整備地域以外の浄化槽の整備も下水道の整備と同様に貢献度が高く、合併処理浄化槽設置事業と浄化槽市町村整備推進事業の貢献度は下水道整備事業と同様の20%と設定し、整備する対象の割合で貢献度を15%と5%とした。</p> <p>下水道維持管理事業は、施設の適正な維持を行なうことが基盤の維持につながることで、問題発生時に影響を受ける割合、普及啓発に対する必要性から見て貢献度は高く30%とした。浄化槽管理事業は、問題発生時に影響を受ける世帯は限定されるが、基盤の維持という面で重要であり、普及啓発という面からも重要であるから10%とした。</p>
-----------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・事故などがおこらず、適正な運転を行うため、安定的に施設の維持管理をする。 ・積み立てを行うことにより、資金不足をなくし、中長期的な経営の安定化を図る。 ・中長期的な収支を見込んだ借入れと償還の計画を最新の情報として整理する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽の定期点検及び法定検査、水質検査、清掃、修繕を行う。 ・浄化槽設置の建設費の財源として借入れをした起債の返済に充てるため、三重県からの補助金を積み立てをする。 ・中長期的な収支を厳正に見込むことにより、計画的に借入れをした町債元金・利子を支払いを行う。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①	成果指標 故障による施設の休止日数	目標値	0	0	
		実績値	0	0	
	活動指標 維持管理基数	目標値	370	385	400
		実績値	365	371	
②	成果指標	目標値			
		実績値			
	活動指標	目標値			
		実績値			

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)	
①計画どおり経営基盤を圧迫することなく起債の元金・利子の償還をおこなう。	
②計画では、1,997千円の積立を行う予定であったが、1,897千円に減額になった。	
③の成果指標、活動指標とも目標どおり出来た。	
定期点検、法定検査、修繕など施設の維持管理を業者に委託し、結果や管理状況の報告を役場が受け、問題が発生した場合は業者に連絡を行い、対応することができた。	

(2)業務・サービスの改善の取組結果			
サービス	結果		
	低下	向上	
人 (定数・能力)			
モノ			
コスト	↘	修繕費用が年々増加している。	
時間			
情報・ノウハウ			
協働関係・地域文化・住民サービス		↗	維持管理業者と連携し、トラブルについて早急に対応することができた。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	成果指標の故障による施設の休止日数も0日と目標を達成し、活動指標も計画どおり実施できたことから、事業目標は計画どおり達成できた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	中長期的な収支を見込んだ借入と償還の計画を最新の情報として整理したことから、事業は効率的に実施できた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	維持管理業者と維持管理について情報交換など連絡を密にし故障を未然に防ぐことが出来た。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	事業意図の「事故などがおこらず、適正な運転を行うため、安定的に施設の維持管理をする。」にたいしての成果指標「故障による施設の休止日数」は適正であった。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	事業構成は「事故などが起こらず安定的に浄化槽施設の維持管理運営が出来る」という事業意図を適切に設定したので、分類についても目標値も事業意図を実現するための成果と手段からみて適切であった。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	「事故などが起こらず安定的に浄化槽施設の維持管理運営が出来る」という事業意図は「下水道施設の適正な維持管理」より基盤が維持強化され、結果、生活排水対策が推進されることにより政策のめざす姿である「快適な生活環境のなかでくらすことのできるまち」につながることから事業意図は施策のめざす姿からみて適切だった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	維持管理業者との連携を密にして、日常点検等により故障を事前に防ぎ、維持管理に係る経費を削減できるように努める。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） ・定期点検、法定検査、修繕など施設の維持管理を業者に委託し、結果や管理状況を把握する。 ・後年度の起債の償還により下水道・浄化槽会計の支払い資金に不足が生じても支払いができるようにする。 （業務・サービスの改善の方向性） ・適正な管理を行うため、浄化槽への異物混入することの問題点を町民が理解できるようにする。 ・中長期的な収支を見込んだ借入れと償還の計画を最新の情報として整理をする。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 【脅威と課題】	（事業推進） 【強み】 【弱みと課題】 異物混入などがないよう啓蒙普及を図る必要がある。
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 【脅威と課題】 起債の借入や施設整備の計画にあたっては起債の金利動向に注視する必要がある。	（業務・サービスの改善） 【強み】 【弱みと課題】

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） ・合併処理浄化槽376基の定期点検及び法定検査、水質検査、清掃、修繕を行う。 ・浄化槽設置の建設費の財源として借入れをした起債の返済に充てるため、三重県からの補助金(1,997千円)を積み立てをする。 ・中長期的な収支を厳正に見込むことにより、計画的に借入れをした町債元金・利子の支払い(12,184千円)を行う。 （業務・サービス改善の活動内容） ・今年度も維持管理業者と調整を行い、町民が理解できるよう浄化槽の異物混入防止の啓蒙を図る。 ・中長期的な収支を見込んだ借入れと積み立てをすることにより、償還の計画を最新の情報として整理を行い、経営の安定化を図る。
平成 32 年度 <small>（前年度と異なる内容のみ記入）</small>	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

（単位：千円）

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	37,461	386	1,659	35,416
	⑧ ①～⑦以外	0				
合計		37,461	386	0	1,659	35,416

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	森井 孝	森井 孝	元金・利子	元金・利子	浄化槽事業	償還により経営基盤を圧迫しないようにする	浄化槽会計における実質収支の赤字額	29	0	0	(事業の活動内容) 借り入れた起債の元金・利子の償還を行う。 (業務・サービスの改善内容) 中長期的な収支を見込んだ借り入れと償還の計画を最新の情報として整理する。	(パートナー名と果たす役割) 一般会計からの繰出し (課の果たす役割) 繰出し基準相当額の繰入れ額の算定	起債の元金・利子償還予定額	29	12,708	12,772	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	0	0				30	12,777	13,264		
								31	0	0				31	13,286	12,641		
2	森井 孝	森井 孝	町債管理基金費	浄化槽町債管理基金事業	浄化槽事業会計	待来、起債の償還により下水道事業会計の支払い資金に不足が生じても支払いを可能にする。	浄化槽会計における実質収支の赤字額	29	0	0	(事業の活動内容) 下水道施設の建設費の財源として借り入れをした起債の返済に充てるための三重県からの補助金を基金に積立てをする (業務・サービスの改善内容) 積立てをすることにより、資金不足をなくし、中長期的な経営の安定化を図る。	(パートナー名と果たす役割) 三重県 補助金の交付 (課の果たす役割) 基金の積立て	基金積立額	29	1,997	1,785	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	0	0				30	2,011	1,897		
								31	0	0				31	1,997	1,742		
3	山本 光洋	片岡 瞬	浄化槽管理費	浄化槽維持管理事業	各浄化槽	適正な運転を行うため、安定的に施設の管理運営をする。	故障による施設の休止日数	29	0	0	(事業の活動内容) 浄化槽の定期点検及び法定検査、修繕 (業務・サービスの改善内容) 維持管理業者と調整を行い、町民が理解できるよう浄化槽への異物混入防止の啓蒙を図る。	(パートナー名と果たす役割) 南島清掃、志南清掃他 維持管理業務 (課の果たす役割) 現場確認、メーカーとの調整	維持管理基数	29	358	368	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	0	0				30	370	371		
								31	0	0				31	385	19,975		
4								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					30					
								31					31					
5								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					30					
								31					31					
6								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					30					
								31					31					
7								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					30					
								31					31					

事業費合計		
決算額	34,358	#####

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	浄化槽設置事業	平成30年度	課名	上下水道課	所属長名	小山浩也	担当係長名	森井 孝
		平成31年度		上下水道課		小山浩也		森井 孝

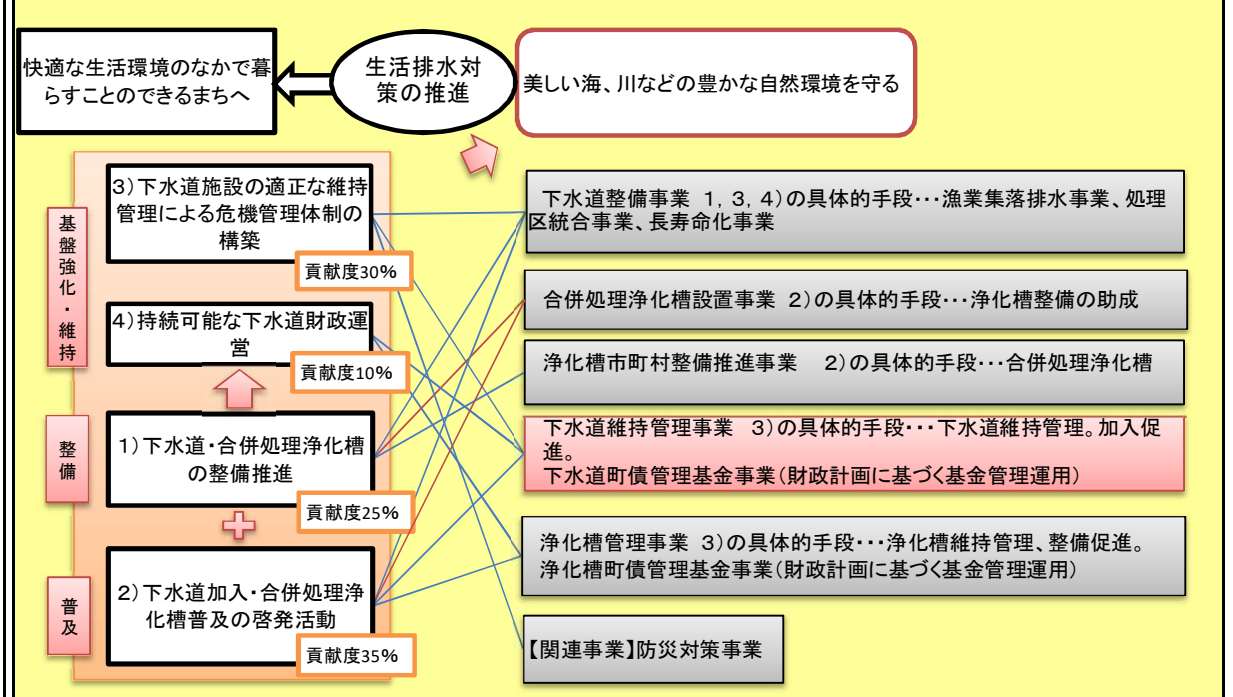
会計名	一般会計	科目名(目)	・環境衛生費
-----	------	--------	--------

総合計画	まちづくりの目標	新しい誇りを生み出すまち			
	政策名	美しい自然を守りともに生きるまちづくり			
	施策名	030104	生活排水対策の推進		
	細施策名	② 下水道・合併処理浄化槽の普及			
	施策のめざす姿	美しい海、川などの豊かな自然環境を守るとともに町民一人ひとりが快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちにします。			
	町民との協働	美しい自然環境が守れるよう、役場は下水道等の整備を行いますので、町民の皆さんは下水道に接続するなど、快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちをともにつくっていきます。			
まちづくり指標	①生活排水処理施設の整備率 ②長寿命化計画(処理別)策定・実施件数	現状値(H26)	①68.7% ②0	目標値(H30)	①73.8% ②4

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰入金、予備費などの経費は省略可

①施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道・合併浄化槽の整備を推進します。 ○下水道加入促進の啓発活動を行います。 ○合併浄化槽の普及啓発活動を行います。 ○下水道施設の適正な維持管理を行い、被災時に備え、震災・減災対策を講じ、危機管理体制の構築を図ります。 ○適正な料金収入を確保するため、未納者対策を行い、施設・整備については長寿命化、統廃合の検討を実施し、持続可能な下水道財政を運営します。
----------	---

②施策からみた事業の展開体系図



③施策の展開の説明	<p>快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちをめざすためには、生活排水対策の推進を進め、美しい海、川などの豊かな自然環境を守る必要があります。そのことから、施策において下水道・合併処理浄化槽の未整備地域の整備を最優先に取り組むとともに、下水道整備済みの地域での普及活動や下水道区域以外の地区での浄化槽の整備促進のための普及活動が重要となります。</p> <p>下水道の加入や浄化槽の普及後は美しい海、川などの豊かな自然環境を守るため施設を適切に維持管理するとともに危機管理体制を整えるとともに、下水道、浄化槽事業が地域のなかで維持できるよう持続可能な財政運営を行なう必要があります。</p> <p>そのためには、漁業集落排水事業で下水道未整備地域の整備を行なうことの優先度は高いが、今後は整備後の処理施設等の損傷、経年劣化等が発生し、維持管理費が高まっていることなどから処理区統合事業、長寿命化事業を検討の対策を講じる必要があるため貢献度は40%と高くなっている。また、下水道整備地域以外の浄化槽の整備も下水道の整備と同様に貢献度が高く、合併処理浄化槽設置事業と浄化槽市町村整備推進事業の貢献度は下水道整備事業と同様の20%と設定し、整備する対象の割合で貢献度を15%と5%とした。</p> <p>下水道維持管理事業は、施設の適正な維持を行なうことが基盤の維持につながることで、問題発生時に影響を受ける割合、普及啓発に対する必要性から見て貢献度は高く30%とした。浄化槽管理事業は、問題発生時に影響を受ける世帯は限定されるが、基盤の維持という面で重要であり、普及啓発という面からも重要であるから10%とした。</p>
-----------	---

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	活動指標に設定した浄化槽の設置目標2基に対して3基であったため、成果指標であるBODの減少量も達成できた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来なかった	効率化する事項が見出せなかった
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	町民からの申請が主体であるが、本年度は2件であったことから、パートナーである町民及び設置事業者らとの連携が図られた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	「トイレの水洗化、雑排水の適切な処理を行う。」という事業意図に対しては、取組みを数値化した適切な指標である。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	「トイレの水洗化、雑排水の適切な処理を行う。」という事業意図に対して、町民の生活改善及び公共用水域の水質保全を図るための事業構成は、適切である。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	要改善	「トイレの水洗化、雑排水の適切な処理を行う。」という事業意図は、「美しい海、川などの豊かな自然環境を守れる。」ことから、施策のめざす姿である「快適な生活環境の中で暮らすことのできるまち。」の実現につながるため事業の意図は適切だった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	広報活動等により浄化槽の補助金制度について周知することで、適切に補助金が交付できるように努める。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） 生活環境の改善を図るため、下水道計画区域及びその他の未計画区域で合併処理浄化槽の設置を行い、トイレの水洗化、雑排水の適切な処理を行う。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 【脅威と課題】 町民主導の事業のため要望が無ければ、実施されないまま終了してしまう場合がある。	（事業推進） 【強み】 【弱みと課題】 事業対象地域の住民に対して今まで以上に事業制度のPRを行う必要がある。
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 【脅威と課題】	（業務・サービスの改善） 【強み】 【弱みと課題】
（業務・サービスの改善の方向性） 浄化槽のしおりなどの情報を提供し、設置希望者に対し理解をえられやすくする。		

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） 設置された浄化槽を現場確認し、補助金を支払う。 （業務・サービス改善の活動内容） 町民の生活改善及び公共用水域の水質の保全を図る。
平成 32 年度 <small>（前年度と異なる内容のみ記入）</small>	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

（単位：千円）

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	746	496			250
合計		746	496	0	0	250

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)		
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
1	山本 光洋	片岡 瞬	環境衛生費	浄化槽設置事業	浄化槽設置事業を利用できる地域の希望者	生活環境の改善を図るため、トイレの水洗化、雑排水の適切な処理を行う。	29	-78	-117	(事業の活動内容) 申請者の受付、現場確認、啓蒙普及、施工、設置業者との調整	(パートナー名と果たす役割) 設置業者が施工	設置基数	29	2	3	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	-78	-78				30	2	2		
							31	-78					31	2	414		
2							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
	30			30													
	31			31													
3							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
	30			30													
	31			31													
4							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
	30			30													
	31			31													
5							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
	30			30													
	31			31													
6							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
	30			30													
	31			31													
7							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
	30			30													
	31			31													

事業費合計		
決算額	414	404,000

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	浄化槽設置事業	平成30年度	課名	上下水道課	所属 長名	小山浩也	担当 係長 名	森井 孝
		平成31年度		上下水道課		小山浩也		森井 孝

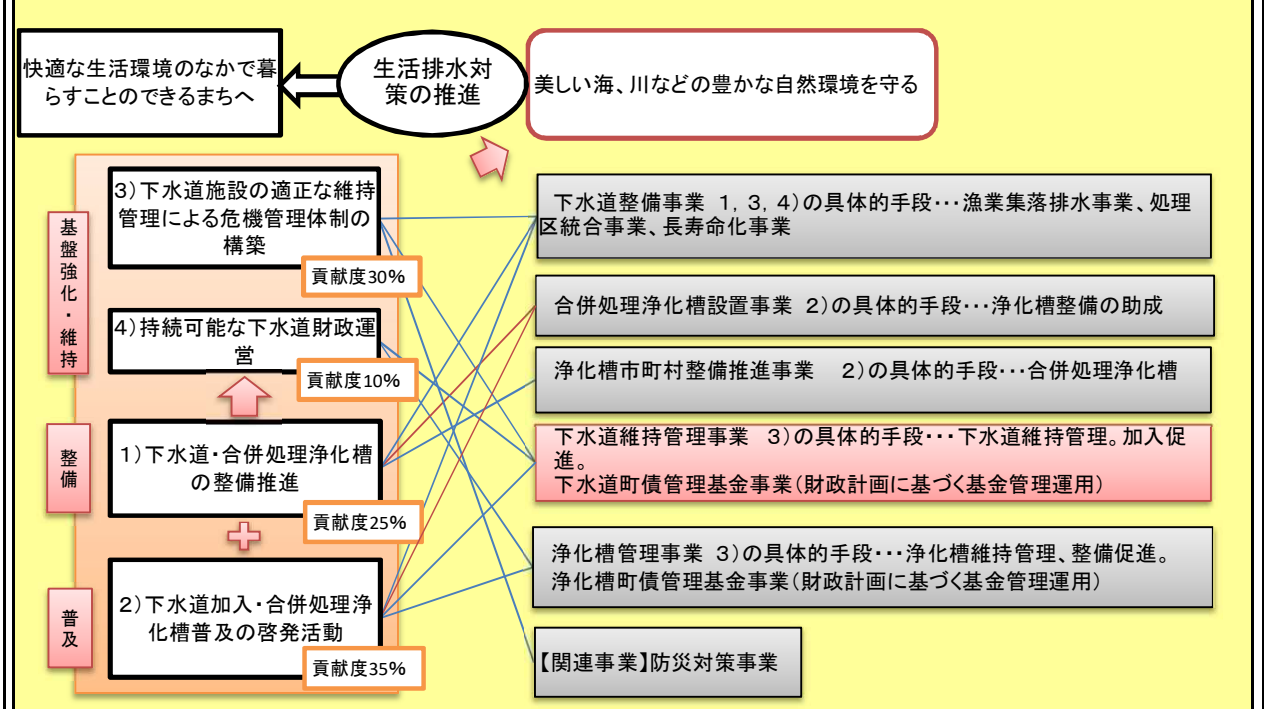
会計名	合併処理浄化槽特別会計	科目名(目)	・浄化槽事業費
-----	-------------	--------	---------

総合計画	まちづくりの目標	新しい誇りを生み出すまち			
	政策名	美しい自然を守りともに生きるまちづくり			
	施策名	030104	生活排水対策の推進		
	細施策名	③ 下水道・合併処理浄化槽の適切な維持管理および震災・減災対策の実施			
	施策のめざす姿	美しい海、川などの豊かな自然環境を守るとともに町民一人ひとりが快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちにします。			
	町民との協働	美しい自然環境が守れるよう、役場は下水道等の整備を行いますので、町民の皆さんは下水道に接続するなど、快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちをともにつくっていきます。			
まちづくり指標	①生活排水処理施設の整備率 ②長寿命化計画(処理区別)策定・実施件数	現状値 (H26)	①68.7% ②0	目標値 (H30)	①73.8% ②4

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道・合併浄化槽の整備を推進します。 ○下水道加入促進の啓発活動を行います。 ○合併浄化槽の普及啓発活動を行います。 ○下水道施設の適正な維持管理を行い、被災時に備え、震災・減災対策を講じ、危機管理体制の構築を図ります。 ○適正な料金収入を確保するため、未納者対策を行い、施設・整備については長寿命化、統廃合の検討を実施し、持続可能な下水道財政を運営します。
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまちをめざすためには、生活排水対策の推進を進め、美しい海、川などの豊かな自然環境を守る必要があります。そのことから、施策において下水道・合併処理浄化槽の未整備地域の整備を最優先に取り組みとともに、下水道整備済みの地域での普及活動や下水道区域以外の地区での浄化槽の整備促進のための普及活動が重要となります。</p> <p>下水道の加入や浄化槽の普及後は美しい海、川などの豊かな自然環境を守るため施設を適切に維持管理するとともに危機管理体制を整えとともに、下水道、浄化槽事業が地域のなかで維持できるよう持続可能な財政運営を行なう必要があります。</p> <p>そのためには、漁業集落排水事業で下水道未整備地域の整備を行なうことの優先度は高いが、今後は整備後の処理施設等の損傷、経年劣化等が発生し、維持管理費が高まっていることなどから処理区統合事業、長寿命化事業を検討の対策を講じる必要があるため貢献度は40%と高くなっている。また、下水道整備地域以外の浄化槽の整備も下水道の整備と同様に貢献度が高く、合併処理浄化槽設置事業と浄化槽市町村整備推進事業の貢献度は下水道整備事業と同様の20%と設定し、整備する対象の割合で貢献度を15%と5%とした。</p> <p>下水道維持管理事業は、施設の適正な維持を行なうことが基盤の維持につながることで、問題発生時に影響を受ける割合、普及啓発に対する必要性から見て貢献度は高く30%とした。浄化槽管理事業は、問題発生時に影響を受ける世帯は限定されるが、基盤の維持という面で重要であり、普及啓発という面からも重要であるから10%とした。</p>
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の普及整備を推進する。	設計、施工、現場監督、啓蒙普及、施主との調整

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標	当年度の生活排水の汚濁負荷(BOD)の減少量(g) (放流水4g-生活排水43g)×基数分	目標値	-585	-585
			実績値	-429	-273
	活動指標	設置基数	目標値	15	15
			実績値	11	7
②	成果指標		目標値		
			実績値		
	活動指標		目標値		
			実績値		

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)	
11基の整備を行った。	

(2)業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ	↘ 目標の設置基数15基を達成できなかった。	
コスト		
時間		
情報・ノウハウ		
協働関係・地域文化・		
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	少し達成できなかった	活動指標、成果指標とも目標の50%であり、目標値に少し及ばなかった。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	よく出来た	国補助金を活用したため効率的に推進出来た。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	申請書の受付、現場確認、測量、設計、発注などを申請者との調整を図ることにより、施主の希望時期に配置することが出来た。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	事業に対して成果指標及び活動指標は適切であった。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	事業の意図から見て、細事業の構成は事業の成果を向上する業務の改善を他の事業と連携して取り組む必要があるものの、構成としては事業の成果を実現する適切な構成だった。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	「合併処理浄化槽の普及整備を推進する。」という事業意図は、「美しい海、川などの豊かな自然環境が守られる」ことから、施策のめざす姿である「快適な生活環境のなかで暮らすことのできるまち」の実現につながるため事業の意図は適切だった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	合併処理浄化槽の設置のための啓蒙普及を図り、目標設置基数を達成できるようにする。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） 生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、申請者に対し、合併処理浄化槽を設置する。 （業務・サービスの改善の方向性） 合併処理浄化槽のしおりを更新し、最新の情報を提供する。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 合併処理浄化槽を設置する事で衛生的な生活がおくれる。 【脅威と課題】 設置希望者に宅内改造などの経費が負担となっているため、減少傾向にある。 町内の高齢化による経費負担。 町外への転出者の増加。	（事業推進） 【強み】 単独処理浄化槽の製造が無いので設置は全て合併処理浄化槽となる。 【弱みと課題】
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 設置基数(10基)で補助対象となる。 【脅威と課題】 高度処理型合併処理浄化槽の構造について業界の技術動向に注視する必要がある。 県の補助金が削減される恐れがある。 設置基数(10基)以内だと補助対象外となる。	（業務・サービスの改善） 【強み】 【弱みと課題】 広報紙、ケーブルテレビの行政チャンネルを利用し、合併処理浄化槽の設置のための啓蒙普及を図る必要がある。 平成24年度に作成した合併処理浄化槽のしおりを最新の情報に更新し、設置者に対しての説明として活

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） 施主（又は代理人）より申請書を受付、現場確認、測量、設計15基の発注を行う。発注後は現場確認と施主との調整を行う。 （業務・サービス改善の活動内容） 設置申請者にはしおりなどを活用し、わかりやすい言葉で説明を行う。
平成 32 年度 <small>（前年度と異なる内容のみ記入）</small>	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

（単位：千円）

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外経分対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	22,521	5,233	15,400	1,650
	⑧ ①～⑦以外	0				
合計		22,521	5,233	15,400	1,650	238

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)		
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
1	山本光洋	片岡 瞬	浄化槽事業費	浄化槽市町村整備推進事業	浄化槽市町村型を利用できる地域の居住者	合併処理浄化槽の普及整備を推進する。	29	-585	-390	(事業の活動内容) 合併処理浄化槽の設置促進 工事申請受付・入札・検査 (業務・サービスの改善内容) (課の果たす役割) 工事店からの申請を受付・工事後に検査	(パートナー名と果たす役割) 指定工事店(町内28)(町外36) 申請書類の提出及び工事	設置基数	29	15	11	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	-585	-273				30	15	7		
							31	-585					31	15			
2							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
							31						31				
3							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
							31						31				
4							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
							31						31				
5							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
							31						31				
6							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
							31						31				
7							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
							31						31				

事業費合計		
決算額	21,321	#####